

アイソトープ法令集 (I)

—— 放射線障害防止法関係法令 ——

●●● 目 次 ●●●

〔放射線障害防止法令の改正の歴史等〕

- A. 昭和32年の法律の制定から平成13年までの法令改正及び関係法令の概要
について…………… i
- B. 平成14年以降の法令改正の概要について……………vii

【法 律】

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年6月10日
法律第167号）…………… 1

【施行令】

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令（昭和35年9
月30日 政令第259号）……………49

【施行規則】

● 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則（昭和35
年9月30日 総理府令第56号）……………67

【規 則】

● 登録認証機関等に関する規則（平成17年6月1日 文部科学省令第37号）……………189

【省 令】

● 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の規定に
基づく記録の引渡し機関に関する省令（平成21年3月31日 文部科学省令
第14号）……………231

【告示】

- 放射線を放出する同位元素の数量等を定める件（平成12年10月23日 科学技術庁告示第5号）……………241
- 密封された放射性同位元素であって人の健康に重大な影響を及ぼすおそれがあるものを定める告示（平成21年10月9日 文部科学省告示第168号）……………317
- 講習の時間数等を定める告示（平成17年7月4日 文部科学省告示第95号）……………322
- 教育及び訓練の時間数を定める告示（平成3年11月15日 科学技術庁告示第10号）……………324
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の規定に基づく記録の引渡し機関に関する省令の規定に基づき記録の引渡し機関を指定した件（平成22年3月29日 文部科学省告示第54号）……………324
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の規定に基づきフレキシブルディスクの記録の方式等を定める件（平成11年3月29日 科学技術庁告示第1号）……………325
- 放射性同位元素等の工場又は事業所における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（昭和56年5月16日 科学技術庁告示第10号）……………326
- 放射性同位元素等の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示（平成2年11月28日 科学技術庁告示第7号）……………328
- 荷電粒子を加速することにより放射線を発生させる装置として指定する件（昭和39年4月9日 科学技術庁告示第4号）……………350
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令第12条第1項第3号の放射性同位元素装備機器を指定する告示（平成17年7月4日 文部科学省告示第93号）……………350
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則第10条第2項の工場又は事業所を定める告示（平成17年6月1日 文部科学省告示第77号）……………351
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則第12条第2項に規定する工場又は事業所を定める件（平成3年11月15日 科学技術庁告示第12号）……………351
- 変更の許可を要しない軽微な変更を定める告示（平成17年6月1日 文部科学省告示第81号）……………352
- 使用の場所の一時的変更の届出に係る使用の目的を指定する告示（平成3年11月15日 科学技術庁告示第9号）……………352
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令第1条第4号の薬物を指定する告示（平成17年9月13日 文部科学省告示第140号）……………353

- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行令第1条第5号の医療機器を指定する告示（平成17年6月1日 文部科学省告示第76号）……………353
- 表示付認証機器とみなされる表示付放射性同位元素装備機器の認証条件を定める告示（平成17年6月1日 文部科学省告示第75号）……………354
- 設計認証等に関する技術上の基準に係る細目を定める告示（平成17年7月4日 文部科学省告示第94号）……………355
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録認証機関として登録した件（平成17年9月22日 文部科学省告示第141号）……………357
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録検査機関として登録した件（平成17年9月22日 文部科学省告示第142号）……………357
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録定期確認機関として登録した件（平成17年9月22日 文部科学省告示第143号）……………358
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録運搬物確認機関として登録した件（平成17年9月22日 文部科学省告示第144号）……………358
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録資格講習機関として登録した件（平成17年11月15日 文部科学省告示第160号）……………359
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録資格講習機関として登録した件（平成17年11月22日 文部科学省告示第161号）……………359
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録資格講習機関として登録した件（平成17年12月13日 文部科学省告示第173号）……………360
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録資格講習機関として登録した件（平成20年2月12日 文部科学省告示第9号）……………360
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録定期講習機関として登録した件（平成17年9月22日 文部科学省告示第145号）……………361
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録定期講習機関として登録した件（平成17年12月13日 文部科学省告示第172号）……………361
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定により登録試験機関として登録した件（平成17年12月13日 文部科学省告示第174号）……………362

【命令】

- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第62条第2項第1号に規定する担保金の提供等に関する命令（平成8年7月10日 総理府・運輸省令第3号）……………363

【基準】

- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく原子力規制委員会の処分に係る審査基準等（平成25年3月27日 原規総発第130326013号 原子力規制委員会決定）……………365

【通知】

- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令及び関係告示の施行について（通知）（平成4年3月26日 科学技術庁原子力安全局放射線安全課長）……………373
- 液体シンチレーター廃液の焼却に関する安全管理について（平成11年6月1日 科学技術庁原子力安全局放射線安全課長）……………379
- 国際放射線防護委員会の勧告（ICRP Pub.60）の取り入れ等による放射線障害防止法関係法令の改正について（通知）（平成12年10月23日 科学技術庁原子力安全局放射線安全課長）……………382
- 放射性同位元素の輸出確認証の交付要領について（通知）（平成24年3月30日 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課放射線規制室長）……………400
- 医療機関において調剤されるPET検査薬等の取扱いについて（通知）（平成17年9月28日 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課長厚生労働省医政局指導課長）……………406
- 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則」及び「放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物の工場又は事業所の外における運搬に関する技術上の基準に係る細目等を定める告示」の一部改正等について（平成19年1月11日 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課長）……………407
- 放射性同位元素の輸送物の表示に係る措置について（通知）（20科原安第52号 平成20年11月10日 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課長）……………410

【事務連絡】

- PET廃棄物の規制緩和に係る放射線障害防止法関係省令等の改正について（平成16年3月25日）……………413
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律及び関係法令の施行について（平成17年6月）……………415
- 放射線障害防止法施行規則の改正等について（平成21年10月）……………457
- 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の一部を改正する法律並びに関係政令、省令及び告示の施行について（平成24年3月）……………473
- 原子力規制委員会への業務移管に伴う当面の対応について（連絡）（平成25年3月19日 文部科学省科学技術・学術政策局放射線対策課放射線規制室）……………487

【関係法令】

- 原子力基本法（昭和30年12月19日 法律第186号）……………495
- 原子力委員会設置法（抄）（昭和30年12月19日 法律第188号）……………498

【原子力規制委員会関係法令】

- 原子力規制委員会設置法（平成24年6月27日 法律第47号）……………499
- 放射線障害防止の技術的基準に関する法律（昭和33年5月21日 法律第162号）……………507
- 放射線審議会令（昭和33年5月21日 政令第135号）……………509
- 環境省組織規則（抄）（平成13年1月6日 環境省令第1号）……………510
- 原子力規制庁組織規則（平成24年9月19日 原子力規制委員会規則第1号）……………511
- 原子力規制委員会の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則（抄）（平成24年9月19日 原子力規制委員会規則第3号）……………515

【文部科学省関係法令】

- 文部科学省設置法（抄）（平成11年7月16日 法律第96号）……………517
- 文部科学省組織令（抄）（平成12年6月7日 政令第251号）……………518
- 文部科学省組織規則（抄）（平成13年1月6日 文部科学省令第1号）……………519

【核燃料物質等関係法令】

- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（抄）（昭和32年6月10日 法律第166号）……………520
- 核燃料物質、核原料物質、原子炉及び放射線の定義に関する政令（昭和32年11月21日 政令第325号）……………521
- 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令（抄）（昭和32年11月21日 政令第324号）……………522

【その他放射線関係法令】

- 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律（抄）（平成19年5月11日 法律第38号）……………523

目 次

【貿易関係法令】

● 外国為替及び外国貿易法（抄）（昭和24年12月1日 法律第228号）	524
● 輸出貿易管理令（抄）（昭和24年12月1日 政令第378号）	524
● 輸入貿易管理令（抄）（昭和24年12月29日 政令第414号）	525
● 輸入割当てを受けるべき貨物の品目，輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表（抄）（昭和41年4月30日 通商産業省告示第170号）	525
● 輸出貿易管理令別表第2の21の項の規定に基づき経済産業大臣が告示で定める廃棄物を定める件（抄）（平成15年11月21日 経済産業省告示第381号）	526
● 輸出貿易管理令別表第2の21の2の項の規定に基づき，経済産業大臣が告示で定める放射性同位元素を定める件（平成17年12月15日 経済産業省告示第334号）	526
放射線障害防止法関係見出索引	527